

アクティブ・ラーニングと 大学改革に関連した研究の動向

大 東 貢 生

【抄録】

この小論の目的は、日本における大学改革とアクティブ・ラーニングの関係について2012年から2020年を3年ごとに区切りいくつかの先行研究をまとめることにある。結果、アクティブ・ラーニングは、社会に出ていく生徒・学生のトランジションを支える小学校・中学校・高等学校・大学を一体化した教育改革・一貫した教育システムの構築という文脈の中で、大学全体また学部学科ごとの高大連携、大学入試改革、教学ガバナンス・マネジメント改革、カリキュラム改革、各科目の教授法改革、評価システム改革が焦点となっている。

キーワード：トランジション、初等教育から高等教育までの一貫した教育システムの構築、教学マネジメント改革、カリキュラム改革、教授法改革

1. 問題の所在

この小論の目的は、日本においてアクティブ・ラーニングと大学改革がどのような文脈で語られているのかについて関連する先行文献からまとめることにある。2012年の文部科学省中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」においては、学士課程教育において「学生同士が切磋琢磨し、刺激を受け合いながら知的に成長することができるよう、課題解決型の能動的学修（アクティブ・ラーニング）といった学生の思考や表現を引き出しその知性を鍛える双方向の授業を中心とした質の高いものへと転換する必要がある」（文部科学省2012）とされている。

この答申の前後から、アクティブ・ラーニングと大学改革について論じた文献が多数みられるようになる。例えば国立情報学研究所の雑誌論文データベース（CiNii Articles）で「アクティブ」「ラーニング」「大学」「改革」をキーワードとして検索すると2020年10月現在で172件あり、その内169件が答申以降に発表された論文となっている。こうした雑誌論文は少なからず答申の影響を受けて記述されていると思われるが、大学改革とアクティブ・ラーニングについてどのような展開がなされているのであろうか。以下では、169件の中から、アクティブ・ラーニングと大学改革に関連する論考をまとめ、どのような展開がなされているのかを見ていきたい¹⁾。

2. 先行研究の整理

2012年の中央教育審議会答申以降、「アクティブ」「ラーニング」「大学」「改革」をキーワードとする文献は増加しており、2012年2件、2013年6件、2014年15件、2015年31件、2016年38件、2017年39件、2018年16件、2019年13件、2020年9件となっている。すなわち、2015年から2017年にかけてアクティブ・ラーニングと大学改革に関する論考が多く、2018年以降は減少しているようである。こうしたアクティブ・ラーニングと大学改革に関する論考について、以下では便宜上論考が増加する2012年から2014年まで、論考が最多となる2015年から2017年、論考が減少する2018年から2020年までの3区分を行い、区分内で述べられている内容について展開していきたい。なお、引用文中の下線は筆者が引いたものである。

2.1. 論考増加期：2012～2014年度

先述したように、2012年には文部科学省中央教育審議会答申でのアクティブ・ラーニング重視の方向性が出されている。その中で、衛藤敦・今田晃一・鈴木賢男・中本敬子（2012）は、教員養成課程における情報基礎教育のカリキュラム改善の検討として、2012年に中央教育審議会から示された答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ」において、学生が主体的に問題を発見し解を見いだしていく能動的な学修（アクティブ・ラーニング）への転換、すなわち大学の学士課程教育の質的変換が求められているとして、高等教育改革の必要性およびICTの活用などについて概説している。

2013年では岡野啓介・石川英樹（2013）が学士課程教育の質的転換とアクティブラーニングとの関係を社会の変容と大学教育の推移から論じ、20世紀後半に起こったバブルの崩壊とともに、社会の仕組みや価値観が大きく変容する時代であるポスト近代社会では知識の伝達中心の従来型教育から脱却し、ディスカッションやディベートを通して、教員と学生また学生同士が相互に刺激を与えながら知的に成長する場を創り、学生自らが「主体的に」問題を発見し解決を見いだしていく能動的学修（アクティブラーニング）への転換を果たし、主体的な学修習慣をとおして生涯学び続ける能力を涵養することが求められているという。そこで2012年の中央教育審議会答申は「求められる学士課程教育の質的転換」として、大学が学生に主体的な学びの場を提供することを中心とする「教育の質的転換」を図り、それを学生や保護者をはじめ、地域住民や企業など広く社会がその実感を共有する状況を実現し、「大学における学修への信頼感」を高めていくことにあるという。こうしたことは白井克彦（2014）石川弘道（2014）も述べている。

児玉英明（2013）は、広島大学高等教育研究開発センター「第40回研究員集会及び国際セミナー」の報告をまとめ、教学改革を「大道具」と「小道具」に分けて整理し、どんなに「小道具」を磨いても、その背景にある「大道具」がない限り、「小道具」は生きてこないという。つまり、アクティブ・ラーニングとか、IRとか、ラーニング・コモンズとか、小道具にあたる改

革手段はイメージしやすいが、その背後にある「教学ガバナンスという大道具」は理解されにくいという。

2014 年では、中川正・亀倉正彦・成田暢彦・須藤智・川島一晃（2014）は、中部圏の地域・産業界との連携を通じた教育改革力の強化をはかるため、教育改革のために前に踏み出し、考え抜き、チームで働く大学の教育改革力を培っていくうえで、成功事例ばかりではなく、うまくいかない事例を共有し、その原因と解決策とともに考えること、失敗学から学ぶ大学教育改革を検討している。失敗学の方法論を大学教育に活用する意義についての議論の結果、失敗マンダラの活用のメリットとして、マンダラの作成、ファカルティ・ディベロップメント（FD）としての学内対話を行うことができることが挙げられると共に、その学内対話の重要性について認識を共有できたという。また、失敗事例については、大学の性質にかかわらず共通性があることが見いだされたことから、失敗に関する共有認識を深め、最終的には学内での教育改革の成功につなげられる可能性の認識を共有できたという。また葛城浩一（2014）は出口管理の強化による質保証に対する賛否に着目して展開している。

以上からアクティブ・ラーニングと大学改革についてまとめてみると、アクティブ・ラーニングは卒業生の進路保障という大学教育の質を高めるために必要であるが、アクティブ・ラーニングを実施するためにはカリキュラム改善や教学ガバナンスといったチームで働く対話する大学の教育改革力が求められていると考えられる。

2.2. 論考多数期：2015 年から 2017 年

2015 年から 2017 年はアクティブ・ラーニングと大学改革の論考が多数となる時期である。以下では、年ごとに論考を見ていきたい。

2.2.1. 2015 年

上田喜彦（2015）は 2014 年度の中央教育審議会答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」において、これまで教育改革における最大の課題でありながら実現が困難であった「高大接続」改革を初めて現実のものにするための方策として、高等学校教育、大学教育及びそれらを接続する大学入学者選抜の抜本的な改革などの教育課程改革の動向を踏まえて、コンピテンシー・ベースのカリキュラムになると考えられる次期教育課程を見据えた教員養成の課題について考察している。諸外国およびわが国で提唱され、今後の変化の激しい社会で必要とされる資質や能力について概観するとともに、先行研究にみられる教師として必要な知識の枠組みを用いて、これからの時代に教師として必要な資質・能力は何かについて検討している。

馬本勉（2015）は、広島県立大学におけるアクティブ・ラーニングを軸とした教育改革の課題として、教学マネジメントの強化、体系的な学士課程教育プログラムの導入、教育方法の見直しと充実をはかり「県立広島大学型アクティブ・ラーニング」を通じ、生涯学び続ける自律的な学

修者（アクティブ・ラーナー）を育成することを目指して実践報告を行っている。さらに、組織的な教育改革に向けて、十分な自律性を備えた学修者の育成は、単一の授業科目で実現するものではなく、今後、全学共通教育や専門科目を担う各学科やセンター教員の中からファカルティ・ディベロッパー（FDer）を養成し、ALの全学的な普及を計画し、自律的学修者は学生相互の学び合いを通じて生まれることから、既存のラーニング・コモンズとアドバイザー制度との融合を図りながら、学生が学生を支援する「学修アドバイザー（SA）」の養成に着手しているという。これによって、教職員、学生の意識が少しずつ変化しているという。

林透・星野晋（2015）は、2012年の中央教育審議会答申での、個々の学生の学修成果の把握として、高等教育分野におけるルーブリックの組織的な導入・活用実績は少なく、関連する実践的研究は不十分であるとし、共通教育改革の一環として開設された初年次教育科目を対象に、2013年度から2014年度にかけて、コモンルーブリック開発を行った目的や手法を提示しながら、得られた実践知や課題、さらには成績評価におけるルーブリック活用の授業実践について取り上げ、学士課程教育における新しい学修成果測定の可能性を探っている。

これらの文献に述べられているテーマは、アクティブ・ラーニングによる教育の質の転換のためには大学外との関係では高大接続の実現、大学内では教育課程・カリキュラムの改革としてのルーブリックの導入となるが、そうした改革は教学ガバナンス、教学マネジメントの強化によって行われるようである。

2.2.2. 2016年

2016年では、川妻篤史（2016）は、アクティブラーニングでつなぐ、つながる高大接続・高大連携として、高大接続改革の突破口としてアクティブラーニングを介した高校教育・大学教育・大学入試について三位一体の改革を図り、高校に「学問」を大学に「教育」として求められる高大連携のために高校と大学の間で教員同士の交流の組織化・制度化を行うべきであるという。

下郡啓夫・市坪誠・山口隆司（2016）はイノベーション人材育成を志向したアクティブ・ラーニングとして、文部科学省国立大学改革強化推進事業に採択された事業「三機関が連携・協働した教育改革」での高等専門学校－長岡技術科学大学の整合した連続性をもつ教育カリキュラムを協働で開発しイノベーション人材の育成を目指しており、「三機関が連携・協働した教育改革」のうち高専－長岡技術科学大学連携による、イノベーション人材育成のための教授法としてのアクティブ・ラーニングの設計について述べている。

杉森公一・河内真美・上昌洋佑（2016）は金沢大学でのアクティブ・ラーニング導入によるカリキュラム・教育方法・学修支援環境の統合的な改革の実例を展開している。また、高澤陽二郎（2016）は、新潟大学での産学地域連携型の教育実践における成果と課題として、社会と接続した学び・能動的な学修（アクティブ・ラーニング）を志向する近年の大学教育改革を背景として、今後さまざまな形で増加するであろう産学地域連携型の教育実践を対象に、事例調査から授

業設計における課題を考察している。

池田裕子（2016）は一斉教授法による知識伝達という伝統的ではあるが受動的な方法をいかにして学習者主体の能動的な方法へと転換させるのかに力点を置いた授業改革が進められており、キーワードは「アクティブラーニング」（能動的学修）であるという。しかし指摘されているように、「アクティブラーニング」の手法を採ったからといって、直ちに学習者がその対象を「深く学ぶ」ことにはつながらない。一斉教授法と同様に「学びの質」という問題は、この手法にも相変わらず存在するという。そのため稚内北星学園大学での取り組みをベースに、より深い学びを生起させるための一つの方法として、地域連携授業（学校間連携授業）をとりあげ、その効果を検証している。

小川真由子・引田郁美（2016）は、健康問題の多様化や社会背景の変化に伴って養護教諭に求められる看護能力が高まる中で、養成教育課程における看護学の授業の質を上げることが必須となっているという。大学教育における教育方法の改革が進められる中で、アクティブラーニングによる授業形態による看護技術の習得として実際の授業によりその検証を行っている。また金谷義弘（2016）は、宮崎大学における基礎教育改革とアクティブ・ラーニングの導入についての事例を紹介している。

これらの文献に述べられている事柄では大学改革は「高大接続・高大連携」「高校と大学の間で教員同士の交流の組織化・制度化」「高専大学連携」「カリキュラム・教育方法・学修支援環境の統合的な改革の実例」「産学地域連携型の教育実践地域連携授業」「実際の授業による検証」であり、高大接続の連携の在り方と大学改革や教育改革の実践例が報告されている。

2.2.3. 2017 年

2017 年では、アクティブ・ラーニング研究の第一人者である溝上慎一（2017）が、アクティブラーニング論を通して高大接続・トランジション改革にかける想いとして、今日学校教育における教師から子ども・若者への知識伝達ダイナミックスが十分に機能しなくなっている（＝ポストモダン社会）として、アクティブ・ラーニングは教員の教授パラダイムから学習者の学習と成長パラダイムへと展開するものであり、社会に出ていく生徒、学生を育てるというトランジションリレー、小、中、高、大と発達をリレーする中で、アクティブラーニングの関わりを述べている。

杉原麻美（2017）は 2016 年の中央教育審議会による次期学習指導要領答申において教育現場で多様に解釈が広がっていたアクティブ・ラーニングに関して「主体的・対話的・深い」という 3つの視点が示されると同時に、改訂の基本方針に「社会に開かれた教育課程」の実現が示され、高大接続や入試改革が進む大学教育にも影響すると考えられると述べ、淑徳大学でのアクティブ・ラーニングを実践する協働学習の実践例と今後について述べている。

山口和也・大山牧子（2017）は大学におけるアクティブ・ラーニングの動向として、アクティブ・ラーニング導入の背景、アクティブ・ラーニングの定義、アクティブ・ラーニングの授業デ

ザイン，物理分野におけるアクティブ・ラーニングの事例，高大接続を見据えたアクティブ・ラーニングについて述べている。

まとめると，社会に出ていく生徒・学生を育てる小学校・中学校・高等学校・大学と発達をリレーする教育改革・トランジションの改革において，特に大学において関係する高大接続や入試改革が進む大学教育において，高大接続を見据えたアクティブ・ラーニングの在り方や実例について展開されている。

2015年から2017年の論文が数多く発表された時期では，社会に出ていく生徒・学生を育てる小学校・中学校・高等学校・大学と発達をリレーする教育改革・トランジションの改革において，高大接続の実現，教学ガバナンス改革，教育課程・カリキュラム改革，教授法改革をテーマとして展開されているようである。

2.3. 論文減少期：2018年から2020年

2018年より一転して報告された論文数が減少する。2018年では，中井俊樹（2018）はアクティブラーニングという教授法として，アクティブラーニングが今日の教育改革の重要なキーワードとして高校教育，大学教育，大学入学者選抜における一体的な改革が進められる中で，改革の一つの柱として位置づけられるとし，アクティブラーニングは大学に対してどのような教育の変化や新たな課題を求めているのかについてアクティブラーニングを取り入れる際の工夫と課題から整理している。その中で学生が学び方を学ぶという行為は，その後の広い学習にも影響を与える重要なものとして3つの異なる意味があり，第一は，望ましい学習の技能や態度を身につけるために，アクティブラーニングを通して，さまざまな学習の技能や態度を身につけることができること，第二に，学問分野における知の生成の方法を学ぶこととしてアクティブラーニングの探求型学習を通して専門分野の研究成果だけでなく研究方法も学習すること，第三に，自律的な学習者なること，自分自身の学習計画を設計・実施・評価していくことは生涯学習という観点からも重要でありアクティブラーニングによって教員の発問や指示のもとで学生は自分自身の学習を主体的に進めていくことが促されるという。

小松陽介・松尾忠直（2018）は大学卒業後に現代の激しい社会変動に対応していくためには，生涯にわたり学習を続けることや深い洞察力を身に付けることが求められているとし，日本における教育改革の流れを1996年の中央教育審議会答申から展開し，2012年の中教審答申でのアクティブ・ラーニングの導入，2013年の「これからの大学教育等の在り方について（第三次提言）」の閣議決定，2014年中央教育審議会答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育，大学教育，大学入学者選抜の一体的改革について ～すべての若者が夢や目標を芽吹かせ，未来に花開かせるために～」での大学入試改革，高大接続改革，2016年中央教育審議会答申「幼稚園，小学校，中学校，高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」での初等教育から高等教育までの一貫した教育システムの構築が謳わ

れ、これまで端的に表現されていた「アクティブ・ラーニング」という用語が、「主体的、対話的で深い学び」と言い換えられ、新しい学習指導要領に導入することが盛り込まれたといい、文部科学省の学士力や経済産業省の社会人基礎力の議論や、大学教育再生加速プログラム（AP）事業、大学入試改革と高大接続の関係についてまとめている。そして立正大学地球環境科学部におけるアクティブ・ラーニングの導入と教育改革の進展について述べている。

また、伊吹憲昭（2018）は AO 入試改革でのアクティブ・ラーニング入試について、牛尾洋也（2018）は、龍谷大学法学部での出口を意識した教育改革について、岩野雅子・松田和也（2018）は、2012 年の中央教育審議会答申をうけた学生の主体的な学びのベースとなるための大学図書館の新たな構想について、山口県立大学の大学図書館に取り組みをまとめている。

2019 年度では、田中耕治（2019）は現代日本のカリキュラム改革の特徴と課題として、現代進行している日本のカリキュラム改革を歴史的社会的に分析し、その特徴と課題を明らかにしている。虫賀文人（2019）は、高大接続改革の目的は高等学校教育・大学教育・大学入学者選抜を三位一体で改革することにより、高校生、大学生に必要な資質・能力を身につけさせることであるが、現状は大学入学者選抜改革にしか注目が集まっていないという。「高等学校、大学が、互いに連携しながら、若者にどういう力を身につけさせたいか」について「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた小・中・高並びに大学で個別に行われている授業改善の取組を、連携して推進していくための方法を考察している。

Jethro Kenney・鈴木栄（2019）は、大学教育におけるアクティブ・ラーニングが講義型授業の改革として様々な実践がおこなわれてきているが、アクティブ・ラーニングの背景にある理論や哲学についてはほとんど述べられていないため、アクティブ・ラーニングの理論的、実践的な研究をまとめている。

小田康友・福森則男・坂本麻衣子（2019）は佐賀大学におけるアクティブ・ラーニングの実践を問題基盤型学習からチーム基盤型学習、症例基盤型講義への移行を通じた教育改革についてまとめ、医学教育におけるアクティブ・ラーニングの課題と展望を述べている。

矢口芳生（2019）は福知山公立大学地域経営学部を例に、福知山公立大学の理念・目的と人材育成方針、とくに教育方法については、「地域協働型実践教育」に焦点をあてつつ地域人材（グローバル人材）の育成に欠かせない「地域協働型実践教育」・「課題解決型実践的教育」の内容と課題、福知山公立大学におけるカリキュラム改革の要点、地域系大学・学部としての「地域協働型実践教育」の具体的改善、評価指標の開発、教育成果の可視化について考察している。

この他、小泉博明・清水公男・大久保幸夫・棚橋信雄・勝田大輔（2019）の教職課程についての言及、佐々木隆生（2020）の高等学校教育と大学教育の接続が機能不全という言及、白井雅人（2020）教育法についての言及がある。

まとめると、初等教育から高等教育までの一貫した教育システムの構築、高校教育・大学教育・大学入学者選抜における一体的な改革、高大接続改革、その中での大学入試改革、カリキュ

ラム改革の特徴と課題，理論研究，各学部・学科，諸課程における課題と展望がテーマとなっている。

3. まとめと課題

以上，アクティブ・ラーニングと大学改革がどのような文脈で語られているのかについて関連する先行文献からまとめると，アクティブ・ラーニングは卒業生の進路保障という大学教育の質を高めるために必要であるが，アクティブ・ラーニングを実施するためにはカリキュラム改善や教学ガバナンスといったチームで働く対話する大学の教育改革力が求められている（3.1.），社会に出ていく生徒・学生を育てる小学校・中学校・高等学校・大学と発達をリレーする教育改革・トランジションの改革において，高大接続の実現，教学ガバナンス改革，教育課程・カリキュラム改革，教授法改革が求められている（3.2.）。初等教育から高等教育までの一貫した教育システムの構築，高校教育・大学教育・大学入学者選抜における一体的な改革，高大接続改革，その中の大学入試改革，カリキュラム改革の特徴と課題，理論研究，各学部・学科，諸課程における課題と展望（3.3.）といったことがテーマとなっているようである。つまり，アクティブ・ラーニングは，社会に出ていく生徒・学生のトランジションを支える小学校・中学校・高等学校・大学を一体化した教育改革・一貫した教育システムの構築という文脈の中で，大学全体また学部学科ごととの高大連携，大学入試改革，教学ガバナンス・マネジメント改革，カリキュラム改革，各科目の教授法改革，評価システム改革の焦点となっていると言えるであろう。

こうしたアクティブ・ラーニングと大学改革の文脈から今後の展開を見ていきたい。第一に社会に出ていく児童・生徒・学生のトランジションを支える小学校・中学校・高等学校・大学を一体化した教育改革について，児童・生徒・学生のトランジションに対する支援として教育行政と関係している児童福祉領域でよく言及されているのが「切れ目のない支援」（京都市 2020）である。切れ目のない支援では，学校教育と放課後の児童館・学童保育，あるいは家庭教育とのこれまでの支援が切れてしまいがちであった支援をどのように接続するのかについての議論があるが，児童・生徒・学生のトランジションを検討するのであれば，学校間連携だけではなく，地域の教育福祉施設を巻き込んだ教育・福祉システムの構築が望まれるのではなかろうか。

こうした地域の教育福祉施設を巻き込んだ教育・福祉システムの構築に関しては，文部科学省が推進する各学校のコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）とも関係することが期待される。コミュニティ・スクールとは，保護者や地域住民等がともに知恵を出し合い学校運営に意見を反映させることで，一緒に協働しながら子供たちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める仕組みである（文部科学省 2018）。学校と地域の協働による運営が児童や生徒のアクティブ・ラーニングを支える枠組みの構築が，初等教育から高等教育までの一貫した教育システムの構築の中でどのように機能するのかについて検討することが必要とされているので

はないだろうか。さらにはこうしたコミュニティ・スクールの枠組みが大学と地域の間にも形成されることが、アクティブ・ラーニングによる学生の学びと地域の学び・生涯学習につながる可能性を秘めていると思われる（大東貢生 2019, 2020）。

最後に大学内での改革の状況について述べておきたい。佛教大学総合研究所共同研究プロジェクト「大学におけるアクティブ・ラーニングの影響に関する研究」はこの小論で述べてきたようなアクティブ・ラーニングが大学改革とどのように影響したのかについても検討を行うことが当初のテーマであった。この研究で対象とした2つの「大学間連携協働教育推進事業」の影響については、時間の関係上詳細に分析することができなかったが、ここでまとめた「社会に出ていく生徒・学生のトランジションを支える小学校・中学校・高等学校・大学を一体化した教育改革・一貫した教育システムの構築」という大学外との連携の方向性、大学全体また学部学科ごとの高大連携、大学入試改革、教学ガバナンス・マネジメント改革、カリキュラム改革、各科目の教授法改革、評価システム改革について、大学内の教職員間の認識の共有ができていたかといわれると、少なくとも本学においてはそうした努力を怠ってきたと自省している。アクティブ・ラーニングによる教育改革が進捗すると小・中・高校においてアクティブ・ラーニングに親しんだ学生がいずれ入学してくる。この共同研究プロジェクトが大学内の教職員間の認識の共有に少しでも寄与することを願って筆をおきたい²⁾。

註

- 1) ここでの検索においては「アクティブ」「ラーニング」「大学」「改革」をキーワードとしたため、論著者の所属や雑誌名にキーワードが含まれる論文もすべて検索されている。ここではこうしたケースを除外し、本文になんらかの大学に関する改革について記載されている論文のみを対象とした。また、引用中には「アクティブ・ラーニング」と記載された文献と「アクティブラーニング」と記載された文献の二種類の表記があるが、引用元の表記に従っている。
- 2) 社会に出ていく児童・生徒・学生のトランジションに関して、進路選択や就職活動との関連で言及されることが多いが、加えて生涯学習に関わる考え抜く力、提案する力等も含めたい。2020年のコロナ禍の中で授業や社会活動等に大きな制限がかかった。その際に「できない理由を考える」のか、制約がある中で「できることを考える」のかが問われたように思われる。これは課題をどう受け止めるかという姿勢の問題であるが、それは社会化の問題とも考えられる。広い意味での教育が個人に与える影響を考えるならば、問題に対する姿勢の問題もまた学びであったと言えるのではなかろうか。こうした姿勢がエンパワメントされる機会を検討したいと思う。

文献

- 衛藤敦・今田晃一・鈴木賢男・中本敬子, 2012, 「教員養成課程における情報基礎教育のカリキュラム改善の検討 (5) 学生の状況の変化の分析と今後の課題 (3)」『文教大学教育学部紀要』(46), 229-239.
- 林透・星野晋, 2015, 「ループリック開発に関する実践的研究：初年次教育科目『山口と世界』を中心に」『大学教育』(12), 10-21.
- 林透・河島広幸, 2016, 「アクティブ・ラーニングの可視化に関する実践的研究：ALポイント認定制度の設計と効果を中心に」『大学教育』(13), 12-23.
- 伊吹憲昭, 2018, 「全入時代の広報戦略 (66) 女子栄養大学・女子栄養大学短期大学部の高大接続改革から

- の AO 入試改革：アクティブ・ラーニング入試』『私学経営』(526), 39-45.
- 池田裕子, 2016, 「地域連携授業の実践とその効果－能動的学修での学びを構築する教育方法－」『稚内北星学園大学紀要』(16), 81-102.
- 石川弘道, 2014, 「大学教育における改革」『経営システム』24 (3), 135-140.
- 岩野雅子・松田和也, 2018, 「次世代の大学図書館を目指して：山口県立大学大学図書館の取り組みについて」『山口県立大学学術情報』(11), 101-109.
- 金谷義弘, 2016, 「崎大学における基礎教育改革とアクティブ・ラーニング導入」『九州地区大学教育研究協議会議事録』65, 124-129.
- 葛城浩一, 2014, 「ボーダーフリー大学における学士課程教育の質保証 (2) 出口管理の強化による質保証に対する賛否に着目して」『KSU 高等教育研究』(3), 33-44.
- 川妻篤史, 2016, 「学びと成長を見据えた高大接続・高大連携：アクティブラーニングでつなぐ, つながる」『京都大学高等教育研究』(22), 127-137.
- Kenney Jethro, 鈴木栄, 2015, 「アクティブ・ラーニングに関する文献検索リサーチ：理論, 研究, 実践」『湘南工科大学紀要』49(1), 105-113.
- 小泉博明・清水公男・大久保幸夫・棚橋信雄・勝田大輔, 2019, 「アクティブ・ラーニングによる教育改革：大学教職課程におけるアクティブ・ラーニング導入の研究」『文京学院大学総合研究所紀要』(19), 247-255.
- 京都市, 2020, 『京都市はぐくみプラン (京都市子ども・若者総合計画)』.
- 児玉英明, 2013, 「セミナー報告 教学改革における高等教育センターの役割と IR 機能の構築：広島大学高等教育研究開発センター「第40回研究員集会」の参加報告」『高等教育フォーラム』(3), 89-91.
- 小松陽介・松尾忠直, 2018, 「立正大学地球環境科学部におけるアクティブ・ラーニングの導入と教育改革の進展」『地球環境研究』(20), 43-55.
- 溝上慎一, 2017, 「アクティブラーニング論を通して高大接続・トランジション改革にかける想い」『学士課程教育機構研究誌』(6), 5-18.
- 文部科学省, 2012, 『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け, 主体的に考える力を育成する大学へ (答申)』.
- 中川正・亀倉正彦・成田暢彦・須藤智・川島一晃, 2014, 「ラウンドテーブル 失敗学から学ぶ大学教育改革：中部圏の地域・産業界との連携を通じた教育改革力の強化」『大学教育学会誌』36(2), 30-33.
- 中井俊樹, 2018, 「第4回福山大学教育改革シンポジウム講演記録 アクティブラーニングという教授法」『大学教育論叢』(4), 139-146.
- 小田康友・福森則男・坂本麻衣子, 2019, 「佐賀大学におけるアクティブ・ラーニング20年の実践：一問題基盤型学習からチーム基盤型学習へ, そして症例基盤型講義への移行を通じた教育改革」『薬学教育』3(0), 1-9.
- 小川真由子・引田郁美, 2017, 「アクティブラーニングによる看護技術の習得を目指して：養護教諭養成課程における小先生制度の授業自己評価から」『鈴鹿大学短期大学部紀要』37, 59-69.
- 小川勤, 2017, 「全体会 山口大学における高等教育改革の現状と課題：共通教育カリキュラム改革, 学修成果の可視化, アクティブ・ラーニング等」『東北・北海道地区大学等高等・共通教育研究会研究集録』67, 102-105.
- 岡野啓介・石川英樹, 2013, 「徳山大学の教育改革とアクティブラーニングの手法：地域ゼミの開設に向けて」『徳山大学論叢』(77), 37-56.
- 大東貢生, 2019, 「学校を中心とした地域活性化の可能性について：コミュニティ・スクールとソーシャル・キャピタルの関係から」『佛大社会学』(43), 34-44.
- , 2020, 「学校を中心とした地域活性化の可能性について：南丹市美山町でのコミュニティ・スクールの展開から」『佛教大学総合研究所紀要』(27), 65-78.
- 佐々木隆生, 2018, 「II. 研究員寄稿：主体的学習をめぐって」『経済教育』37(37), 4-9.

- 下郡啓夫・市坪誠・山口隆司, 2016, 「イノベーション人材育成を志向したアクティブラーニング ～高専－技術科学大学との接続を意識しながら～」『情報教育シンポジウム 2016 論文集 (2016)』, 49-52.
- 白井克彦, 2014, 「大学における教育改革（特集 求められる大学改革：経営工学の大学教育）」『経営システム』24(3), 128-134.
- 白井雅人, 2020, 「これからの大学教育に求められる学びの構築：中央教育審議会答申および教育再生会議提言に見る改革の背景と目的」『上武大学ビジネス情報学部紀要』(19), 1-33.
- 杉原麻美, 2017, 「「よのなか」を授業に取り込む協働学習の開発」『研究論集』(2), 15-23.
- 杉森公一・河内真美・上畠洋佑, 2016, 「アクティブ・ラーニング導入によるカリキュラム・教育方法・学修支援環境の統合的な改革：金沢大学」『大学教育と情報』2015 年度 (4), 11-15.
- 田中耕治, 2019, 「現代日本のカリキュラム改革の特徴と課題」『佛教大学教育学部学会紀要』(18), 127-149.
- 土平健雄, 2016, 「わが国の社会構造の変化と教育改革の課題」『愛知学泉大学・短期大学紀要』(51), 29-34.
- 虫賀文人, 2019, 「小・中・高・大連携による授業改善の工夫と課題：「主体的・対話的で深い学び」を実現するために」『朝日大学教職課程センター研究報告』(21), 19-30.
- 上田喜彦, 2014, 「次期教育課程を見据えた教員養成の課題：コンピテンシー・ベースの教育課程改革を中心に」『総合教育研究センター紀要』(13), 19-39.
- 馬本勉, 2015, 「アクティブ・ラーニングを軸とした教育改革の課題：県立広島大学（特集 教学マネジメントの試み）」『大学教育と情報』2015 年度 (3), 16-18.
- 牛尾洋也, 2018, 「法学部版アクティブラーニング推進事業：出口を意識した教育改革に向けて」『龍谷大学 FD フォーラム報告書』14, 19-41.
- 矢口芳生, 2019, 「地域人財の育成と「地域協働型教育」：福知山公立大学を例に」『福知山公立大学研究紀要』3(1), 187-245.
- 山口和也・大山牧子, 2017, 「大学におけるアクティブ・ラーニングの動向」『高大連携物理教育セミナー報告書』(28).
- 山本浩貴, 2017, 「2020 年度の大学入試改革とアクティブ・ラーニング」『東筑紫短期大学研究紀要』(48), 27-46.

付記

この小論は、2017～2019 年度佛教大学総合研究所共同研究プロジェクト「大学におけるアクティブ・ラーニングの影響に関する研究」による研究成果の一部である。

（おおつか たかお 共同研究研究代表／佛教大学社会学部准教授）